

テック インフラ Tech Infraだより vol.15

「教育」は未来のインフラを発展させる原動力 ～ テクノロジーの波は学校教育にも ～

2019年1月25日

教育現場にも、続々とテクノロジー化の波！ 世界中で普及しているエドテックが日本でも加速する兆し

遅ればせながら日本でも
教育のICT化が加速する
兆し

「教育のICT化」とか「エドテック」という言葉を見かけることが増えてきました。「ICT（Information and Communication Technology）」は直訳すると「情報通信技術」、「エドテック」は教育（Education）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた造語ですが、教育分野にも第4次産業革命の波が到来しつつあることを示唆しています。世界的潮流に10年以上遅れる中、文部科学省（「学びのイノベーション事業」・「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」）や総務省（「先導的教育システム実証事業」）が音頭をとり、日本の学校教育にもテクノロジー化の波が押し寄せてきました。

オンライン上での学習機会
が増加

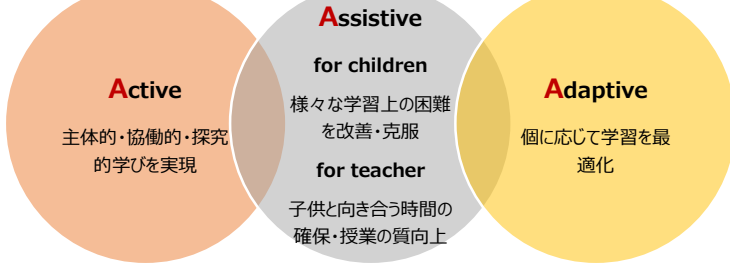
日本政府は、2020年までに児童生徒ひとり1台のタブレット端末を配布する方針を掲げています。非営利団体OLPCが約10年前に100ドルのノートPCを発表し、先進国のみならず新興国も含め、オンライン上での学習機会が急増したといわれています。TEDや世界中の大学の講義を無料で受講し単位認定まで受けられるMOOCs（大規模公開オンライン講座）を活用している方々もいらっしゃるでしょう。先頃のフィギュアNHK杯優勝の紀平選手も、大会中、ネットで高校の授業を受けていたとか。

データセンターや通信イン
フラは「教育」の重要なイン
フラ

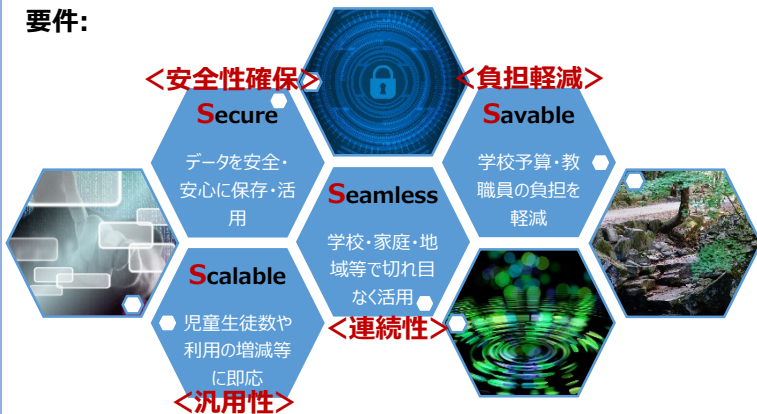
「教育」を通じた「人づくり」は、未来のインフラを支え、発展させる原動力ともいえます。そして、その「教育」の重要なインフラとして、世界中で通信インフラのみならずクラウドやデータセンターは非常に大きな社会的役割・社会的責任を果たしています。

テック・インフラを活用した教育についての政府指針

目的: <主体性> <教育機会の改善> <個性の尊重>



要件:



出所：総務省「教育クラウドプラットフォームについて」

オンライン上での学習イメージ



上記イラスト等はイメージです。



特設サイト「AIやIoTが引き起こす第4次産業革命を支えるTECHNOLOGY INFRASTRUCTURE テクノロジー・インフラ」公開中。

左記のQRコードもしくは (https://www.pinebridge.co.jp/fund/40311181/tech_infra.html) からご覧ください。

ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会